

# 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流 動 資 産</b> 現金及び預金 30,492 預 け 金 1,771,205 受 取 手 形 763,690 売 掛 金 29,574,464 商 品 2,044,727 仕 掛 品 233,091 前 払 費 用 456,614 短 期 貸 付 金 25,937 未 収 入 金 396,217 繰 延 税 金 資 産 800,527 その他流動資産 37,623 貸 倒 引 当 金 △118,677 <b>固 定 資 産</b> 有形固定資産 449,914 建 物 131,900 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 101,376 土 地 0 リ ー ス 資 産 188,143 建 設 仮 勘 定 28,493 無形固定資産 586,389 施 設 利 用 権 44,800 その他無形固定資産 533,679 ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 7,910 投資その他の資産 1,656,432 投 資 有 価 証 券 36,030 関 係 会 社 株 式 25,000 長 期 貸 付 金 4,043 繰 延 税 金 資 産 1,134,428 そ の 他 投 資 等 456,931	<b>流 動 負 債</b> 支 払 手 形 1,427,107 買 掛 金 20,308,474 短 期 借 入 金 1,139 リ ー ス 債 務 56,505 未 払 金 2,345,413 未 払 費 用 1,115,932 未 払 法 人 税 等 61,226 前 受 金 6,374,104 契 約 保 証 金 333,871 役 員 賞 与 引 当 金 4,000 その他流動負債 2,194  <b>固 定 負 債</b> 長 期 借 入 金 2,998 リ ー ス 債 務 144,268 退 職 給 付 引 当 金 2,975,368 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 50,957 資 産 除 去 債 務 7,674 その他固定負債 4,964  <b>負 債 の 部 計</b> <b>35,216,201</b>  <b>純 資 産 の 部</b> <b>株 主 資 本</b> 1. 資 本 金 3,600,000 2. 利 益 剰 余 金 △106,151 利 益 準 備 金 173,455 そ の 他 利 益 剰 余 金 △279,606 繰 越 利 益 剰 余 金 △279,606 評 価 換 算 差 額 等 △1,399 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 △1,399 <b>純 資 産 の 部 計</b> <b>3,492,449</b> <b>資 産 の 部 計</b> <b>38,708,650</b> <b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 計</b> <b>38,708,650</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日  
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	117,056,151	
売 上 原 価	97,192,995	
売 上 総 利 益	19,863,156	
販売費及び一般管理費	19,372,686	
営 業 利 益	490,469	
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	57,725	
そ の 他 収 入	67,679	125,405
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,724	
そ の 他 損 失	183,836	192,561
経 常 利 益	423,313	
特 別 損 失		
事業構造改革費用	32,337	32,337
税引前当期純利益	390,976	
法人税,住民税及び事業税	△131,458	
法 人 税 等 調 整 額	358,954	
当 期 純 利 益	163,480	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		合計		その他 有価証券 評価 差額金	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成25年4月1日残高	3,600,000	173,455	△443,086	△269,631	3,330,368	△2,097	3,328,270
当期変動額							
当期純利益			163,480	163,480	163,480		163,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						698	698
当期変動額合計			163,480	163,480	163,480	698	164,178
平成26年3月31日残高	3,600,000	173,455	△279,606	△106,151	3,493,848	△1,399	3,492,449

個別注記表

1. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券は時価のあるものについては期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 商品は総平均法、仕掛品は個別法、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定している。
- ③ 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- ④ 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしている。
- ⑥ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。
- ⑦ 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。
- ⑧ 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更  
 従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。  
 今後の設備投資については、建物付属設備が中心であり、取得当初から急激に価値が減る要素もなく使用頻度も概ね変動が無いものが多く、取替更新や修繕が中心となることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、より適切な費用配分の実施と判断している。  
 尚、これによる損益の影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する短期金銭債権	2,095,825千円
関係会社に対する短期金銭債務	15,418,911千円
② 有形固定資産減価償却累計額	1,151,882千円
③ 保証債務 従業員への借入金（住宅資金）に対する債務保証額	1,694千円
④ 流動化残高	2,688,014千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売 上 高	10,055,332千円	
仕 入 高	47,018,965千円	
その他の営業取引高	383,592千円	
営業取引以外の取引高	63,060千円	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行株式に関する事項 当事業年度末日における発行済株式の数	7,200,000株
② 配当に関する事項 当事業年度中において剰余金の配当はしていない。	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,078,582千円
未払賞与	385,848千円
販売対策費加算	253,329千円
貸倒引当金	15,672千円
その他	211,004千円
繰延税金資産 計	1,944,435千円
繰延税金負債	
資産除去債務見合いの固定資産計上額	1,874千円
投資有価証券売却益繰延額	7,605千円
繰延税金負債 計	9,479千円
繰延税金資産の純額	1,934,955千円

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。  
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。  
また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっている。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価 （*）	差額
(1) 現金及び預金	30,492	30,492	-
(2) 預け金	1,771,205	1,771,205	-
(3) 受取手形	763,690		-
貸倒引当金（**）	△ 2,561		-
	761,129	761,129	-
(4) 売掛金	29,574,464		-
貸倒引当金（**）	△ 99,918		-
	29,474,546	29,474,546	-
(5) 未収入金	396,217		-
貸倒引当金（**）	△ 16,198		-
	380,019	380,019	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	21,780	21,780	-
(7) 買掛金	(20,308,474)	(20,308,474)	-
(8) 支払手形	(1,427,107)	(1,427,107)	-
(9) 未払金	(2,345,413)	(2,345,413)	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（\*\*）個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金、(4) 受取手形、並びに(5) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (7) 買掛金、(8) 支払手形、並びに(9) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額14,250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券其他有価証券」には含めていない。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	439,901,268	総合電気	直接64% 間接36%	-	当社仕入先	売上(注1,2)	7,280,493	売掛金	998,335
								仕入高(注1,2)	45,593,666	買掛金	14,433,299
								グループ内資金運用(注1,2)	113,446,683	預け金	1,771,205
その他の関係会社	東芝ソリューション㈱	神奈川県川崎市	23,500,000	IT全般に関するソリューションサービス	直接36%	-	当社商品の販売	売上(注1,2)	1,787,916	売掛金	586,953
								仕入高(注1,2)	594,765	買掛金	470,160

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

②兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	東芝テック㈱	東京都品川区	39,970,816	電子計算機製造業	-	-	当社商品の販売	売上高(注1,2)	5,146,401	売掛金	2,728,979

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

9. 1株当たり情報に関する注記

一株あたりの当期純利益 22円70銭  
 一株あたりの純資産 485円06銭

10. 重要な後発事象に関する注記

平成26年4月1日に当社のシステムソリューション事業を東芝ソリューション販売株式会社に譲渡した。

- ・事業譲渡の理由
  - PC事業の一体運営推進
  - システムソリューション事業の再編
- ・譲渡する事業の規模
  - 14,930百万円(平成25年度売上実績)
- ・譲渡する資産及び負債の金額
  - 資産 516百万円
  - 負債 225百万円
- ・譲渡金額 291百万円

上記事業譲渡に関連してシステムソリューション事業の保守業務に関連する資産を東芝ITサービス株式会社へ譲渡した。

- ・譲渡する資産及び負債の金額
  - 資産 31百万円
- ・譲渡金額 31百万円

11. その他

当社が日野興業㈱に販売したコンピュータ用ソフトである基幹販売管理システム一式が、未だ完成せず納入されていないとして、平成24年1月6日付にて同システムの契約解除と1億11百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在調停中である。当社としては、平成21年12月24日に完成・納品し、更に平成22年3月11日に注文内容の最終項目であるアフターフォロー迄終了させ本件契約に係る義務の履行を完了させており、今後も調停の中で正当性を主張していく方針である。

以上